

11 その他

- 11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移
 - 11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成
 - 11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成
 - 11.1.3 未来の環境活動担い手への助成
 - 11.1.4 ちば廃食油燃料利用促進プロジェクトへの助成
 - 11.1.5 提案型環境再生事業への助成
 - 11.1.6 負の遺産対策事業への助成
- 11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者
- 11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模
- 11.4 環境に関する調査研究
 - 11.4.1 環境に関する研究（環境研究センター）
 - 11.4.2 環境に関する研究（産業技術支援研究所）
 - 11.4.3 環境に関する研究（農林総合研究センター）
 - 11.4.4 環境に関する研究（畜産総合研究センター）
 - 11.4.5 環境に関する研究（水産総合研究センター）
 - 11.4.6 環境に関する研究（中央博物館）
- 11.5 千葉地域公害防止計画
 - 11.5.1 千葉地域公害防止計画の目標
 - 11.5.2 千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費
- 11.6 環境保全協定締結工場
- 11.7 かずさ環境協定締結事業所
- 11.8 環境関係各種機関設置状況
 - 11.8.1 審議機関等
 - 11.8.2 各県との協議・協力機関
 - 11.8.3 県、市町村の協議・協力機関
 - 11.8.4 県庁内の協議機関

11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移

11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成

市民活動団体などが県内で行う自然環境の保全・再生等の活動への助成

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
助成事業数	60	58	63	181

11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成

市町村や市民活動団体の協働により実施する、環境保全・再生に係る広域的な普及啓発事業への助成

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
助成事業数	2	2	2	6

11.1.3 未来の環境活動担い手への助成

地域や職場で環境学習活動や環境保全活動を率先して行うことのできる人材の育成を目的として行われる活動への助成

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
助成事業数	3	2	2	7

11.1.4 ちば廃食用油燃料利用促進プロジェクトへの助成

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、燃料としての利用を進める県民参加型の地球温暖化対策活動への助成

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
助成事業数	5	5	4	14

11.1.5 提案型環境再生事業への助成

市町村や公的団体が環境上の課題の迅速な解決を目指した提案事業への助成

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

11.1.6 負の遺産対策事業への助成

県や市町村が取り組む廃棄物撤去事業等に助成

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者（2020年度）

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

（1）個人

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 <small>かとり ひろゆき</small> 香取 弘之	環境保全	自然保護指導員として長年にわたり公園内の巡視を行い、環境保全に貢献。
2 <small>さいとう としあき</small> 齋藤 利晃	環境保全	千葉県環境影響評価委員会委員として、数多くの環境影響評価案件の審査に携わり、環境保全行政に貢献。
3 <small>のぐち かずのぶ</small> 野口 一誠	環境保全	自然保護指導員として長年にわたり公園内の巡視を行い、環境保全に貢献。
4 <small>やまぐち かずえ</small> 山口 和江	環境保全	木更津市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、住民代表として環境保全に貢献。

（2）団体

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 キャンドルナイトの会	環境保全	地球温暖化防止及び食品ロスに関する啓発活動を長年実施し、環境保全に貢献。
2 <small>にしまばしかんきょう</small> 西馬橋環境を守る会	環境美化	新坂川の河川浄化のため、河川周辺の環境美化活動に貢献。

11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模（令和3年4月1日現在）

事業の種類	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km以上10km未満	4車線以上・7.5km以上10km未満
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道 (自然公園等の区域内)	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km以上20km未満	幅員6.5m以上・10km以上20km未満
	—	—	2車線以上
2 河川工事			
ダム	貯水面積100ha以上	貯水面積75ha以上100ha未満	貯水面積75ha以上100ha未満
堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha以上100ha未満	湛水面積75ha以上100ha未満
湖沼水位調節施設	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
放水路	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
モノレール	—	—	長さ5km以上
軌道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m以上	滑走路長 1,875m以上2,500m未満	滑走路長 1,875m以上2,500m未満
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所	出力 3万kW以上	出力 2.25万kW以上3万kW未満	出力 2.25万kW以上3万kW未満
火力発電所	出力 15万kW以上	出力 11.25万kW以上15万kW未満	出力 11.25万kW以上15万kW未満
地熱発電所	出力 1万kW以上	出力 0.75万kW以上1万kW未満	—
原子力発電所	すべて	—	—
太陽電池発電所 (自然公園等の区域内) (上記の事業以外)	出力 4万kW以上	出力 3万kW以上4万kW未満	発電設備面積 10ha以上
風力発電所			出力 1万kW以上
			発電設備面積 40ha以上
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha以上	埋立面積 25ha以上30ha未満	埋立面積 4ha以上30ha未満
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha超	面積 40ha以上50ha以下	面積 40ha以上50ha以下
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 (都市計画事業)	面積 75ha以上100ha未満 (都市計画事業)	面積 50ha以上 面積 75ha以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 50ha以上100ha未満
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 (独) 都市再生機構他の事業)	面積 75ha以上100ha未満 (独) 都市再生機構他の事業)	面積 50ha以上
			面積 75ha以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha以上
ゴルフ場 (新設)	—	—	18ホール以上
ゴルフ場 (増設)	—	—	9ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	—	—	排水量 1万m ³ /日以上
	—	—	又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	—	—	敷地面積 15ha以上
	—	—	又は計画処理人口 20万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250 k1/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設	—	—	処理能力 100 t/日以上
熔融施設	—	—	処理能力 100 t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
(自然公園等の区域内) (上記の事業以外)	—	—	埋立面積 10ha以上
	—	—	埋立面積 40ha以上

11.4 環境に関する調査研究

11.4.1 環境に関する研究（環境研究センター）

（1）大気騒音振動研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
PM2.5等の粒子状物質に関する調査・研究 ＜汚染機構の解明＞	①自動測定機テープろ紙成分分析による高濃度事例解析 2地点（八千代、館山）のテープろ紙を年間を通じて収集した。収集した試料のうち、高濃度事例（PM2.5日平均濃度が35 μ g/m ³ 以上の場合）として選択された期間の試料について、イオン成分分析を行い、各事例の汚染要因を検討した。 ②PM2.5中の発生源寄与の解析 CMB法を用いて千葉県における各発生源の寄与率の推定を行った。	2017年度～ 継続中
未解明な大気汚染に関する調査	＜光化学オキシダントの高濃度発生メカニズムの解明＞ 令和元年度から窒素ガスを用いて実施していたVOC連続測定は、6月よりヘリウムガスを用いた測定に変更し、全79成分のデータについて解析を行った。また、一部の化学物質大気環境調査のキャニスター試料についても多成分分析を行い、VOC連続測定結果の追加資料とし、令和2年度6月以降の大気の特徴や変動傾向について考察を行った。 ＜優先取組物質の監視＞ 県内7地点（一部物質においては、県内9地点）で試料を採取し、分析した。調査結果は大気保全課へ報告した。環境基準および指針値（年間平均値）が定められている成分において、本年度は超過した成分はなかった。	1997年度～ 継続中
降下ばいじん等の調査	降下ばいじん6地点について成分分析を実施した。 苦情に伴う持込み試料2件について電子顕微鏡による成分分析を実施した。	1985年度～ 継続中
微小粒子状物質成分分析調査	3地点（市原、勝浦、富津）で微小粒子状物質について、4季×14日間の試料の採取及び成分分析を行った。	2012年度～ 継続中
大気中の微小粒子状物質に関する調査研究	関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与及び高濃度要因を検討するため、令和元年度のPM2.5の成分分析データ（4季×14日間）及び常時監視自動測定機による質量濃度データのうち高濃度事例として選択されたデータを用いて、解析を行った。また、光化学オキシダント高濃度化を検討するために夏季にVOCの試料採取と分析を行った。 〔関東甲信静（1都9県7市）の地方環境研究所との共同研究〕	2012年度～ 継続中
光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明	①PM2.5グループ：2017年12月及び2018年12月のPM2.5高濃度事例について、PM2.5成分連続測定データ（環境省設置10地点）、ライダー鉛直分布データ等の高時間分解能データ及び気象データ等を用いて、高濃度要因の解析を行った。 ②モデルグループ：国立環境研究所から提供を受けたテストデータを用いて、インストールしたモデルの動作確認を行い、参加機関相互で計算結果を確認した。 〔国立環境研究所、地方環境研究所、大学等との共同研究〕	2019年度～ 2021年度
環境放射能水準調査	県内7ヶ所におけるモニタリングポストによる空間放射線量率の測定、雨水中の全 β 放射能測定、大気浮遊じん、降下物等の核種分析等を行った。	1990年度～ 継続中
環境放射能に関する調査 （大気中の放射線量調査）	柏市内の調整池周辺において、空間線量率等のモニタリングを実施した。	2012年度～ 継続中

（2）廃棄物・化学物質研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
化学物質環境実態調査 〔エコ調査〕	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施した。初期環境調査対象物質のクロフィブラート及びその代謝物（クロフィプリン酸）については、LC/MSによる分析を行った。これらの調査結果について、年度末に環境省へ報告書を提出した。	2005年度～ 継続中
廃棄物処分場の適正管理に関する調査	廃棄物の埋め立てが終了し、廃止に向けて発生ガス等の監視を行っている最終処分場2施設について、発生ガス濃度の測定、保有水等の水質や水位測定等を行った。	2014年度～ 継続中
LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究 〔水質環境研究室と実施〕	関係機関からの情報収集、意見交換を目的として、打ち合わせ会議に参加した。 〔国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究〕	2019年度～ 2021年度
廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築	事案発生を想定した初動対応調査及び原因究明調査のための標準手順書（SOP）を作成し、動画編集を行った。 〔国立環境研究所、鳥取県衛生環境研究所等との共同研究〕	2020年度～ 2022年度

（3）水質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムに関する調査・研究	＜有機汚濁物質に関する検討＞ ①印旛沼縦断水質調査を2回（8月、2月）実施し、有機汚濁物質濃度等を分析した。 ②西印旛沼の14地点での水質分布調査を12回実施した。 ③多項目水質計によるクロロフィル等の通年の連続測定を行った。 ④面源からの汚濁負荷量調査として、北千葉道路橋梁部において降雨時（13回）の路面排水調査を行った。また、旭市の東総野菜研究室において通年で畑地からの土壌飛散調査を行った。 ＜水質の長期変動の解析＞ 印旛沼のプランクトンの炭素量について解析し、CODの高止まりについて検討を行った。	2011年度～ 継続中
環境放射能に関する調査 ＜水質・底質における環境放射能調査＞	手賀沼及び流入河川である大堀川、大津川、染井入落について放射性セシウム濃度調査を5月、11月に実施した。また、手賀沼底質における深度別放射性セシウム濃度調査を7月に実施した。これまでと比べて濃度分布の大きな変化は見られなかった。	2013年度～ 継続中

調査研究事業名	概要	研究期間
災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発 [廃棄物・化学物質研究室と実施]	分析装置性能チェック用試料を用いて、当センターのGC/MSがデータベースシステムを使用できるように国立環境研究所等と相談しながら機器の調整を行うとともにシステムの問題点等に対し意見を行った。併せて標準物質試料の測定を行い適切な測定値が検出されるか確認した。 [国立環境研究所、地方環境研究所との共同研究]	2019年度～ 2021年度
沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素(貧酸素水塊)と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究	貧酸素水塊生成要因に関する知見を集積するため、多項目水質計を用いて鉛直方向のD0分布の現場測定を行った。また、海域における気候変動の影響評価として水温の長期変動傾向のデータ蓄積のため水温等についても現場測定を行った。 8月26日及び2月12日にzoomにて全体会合が行われ、底層溶存酸素(D0)の測定や水温データ解析の事例などについて意見交換を行った。 [国立環境研究所等との共同研究]	2020年度～ 2022年度

(4) 地質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
地盤沈下に関する調査	①水質保全課が実施した水準点測量結果、観測井データ及び揚水量(地下水及び天然ガスかん水)調査結果について集計・整理し、同課へ提供した。また地盤変動量図の作成補助・地下水位図の作成等を行った。 ②直営観測井(約30井)について地下水位の連続観測を行った。 ③沖積低地の地盤沈下メカニズムを明らかにするため、千葉市・市川市・浦安市に設置した足長水準点の測量結果を元に沖積層の地層収縮量を算出した。 ④県内9か所に設置した測定局の地震動及び間隙水圧のデータを収集し解析した。 ⑤上記①～④で得られた調査・解析結果を集計・整理しデータベースの登録・更新を行った。 ⑥成田市三里塚において、雨量・浸透量・宙水地下水位の観測を行った。また、旭市倉橋において雨量・地下水位・湧水水位の観測を行った。	1970年度～ 継続中
地層の液状化－流動化に関する調査	東日本大震災での液状化－流動化に伴う地表の大きな変形がみられた習志野市内の茜浜において、オールコアボーリング、S波伝搬速度測定、簡易貫入試験を行い、データを取りまとめた。その結果、地表に変形を起こしたのは人工地層の一部が液状化－流動化したことによるものと推定された。	1987年度～ 継続中
地質汚染に関する調査	八千代市・四街道市・一宮町において第一帯水層の地下水流動方向の季節変化を求めた。広域の地下水流動方向については、佐倉市と四街道市の両市に連続する帯水層の地下水流動方向を求めた。	1987年度～ 継続中

(5) 企画情報室

調査研究事業名	概要	研究期間
環境学習のためのプログラム開発及び環境情報の提供	環境学習に必要な情報等を収集し、YouTubeに設けた環境情報チャンネルで配信するため、35本の環境学習動画の制作を行った。また、気候変動に関して学習用パネルを作成し、柏市環境フェスタにおいて啓発を行った。	2018年度～ 継続中
水循環に関する調査 [環境研究センター分野横断業務]	①降水等の調査については、8地点(習志野、一宮、銚子、旭、勝浦、清澄、市原、佐倉)において継続して観測を行った。また、結果は面源からの汚濁負荷量調査において、北千葉道路の路面排水調査の解析に使用した他、国立環境研究所気候変動適応センターとの共同研究にも使用した。 ②九十九里浜でのメタン湧出及び次年度の千葉県気候変動適応センター業務の進め方について、議論を行った。	2018年度～ 継続中
環境アセスメント関連調査 [環境研究センター分野横断業務]	既に開通している道路事業について、成田市内で騒音及び振動の現地調査を行い、環境アセスメント実施時の予測値との比較を行った。また、送付された環境アセスメント図書に対する審査を行った。	2019年度～ 継続中
気候変動影響に係る情報収集及び分析	気候変動適応法第13条の規定による「地域気候変動適応センター」として、国立環境研究所等との情報共有、意見交換等により、気候変動影響及び適応に関する情報を収集、整理し、県ホームページ、YouTube(環境情報チャンネル)等により県民等へ提供した。	2020年度～ 継続中

11.4.2 環境に関する研究(産業技術支援研究所)

研究課題	概要	研究期間	備考
機能性材料の作製手法の効率化	遊星型ボールミルを用いて、ポット内にアルミナボールとTi粉末を入れ、回転混合させることにより、アルミナボール表面にTiをコーティングする手法を確立してきた。その手法でコーティングしたTiコートアルミナボールに対し、熱処理を使わずに光触媒薄膜の作製を試み、ニーズのある高機能な光触媒を安価に作る手法を検討する。また、色素分解法により光触媒機能の特性評価を行い、その薄膜の作製プロセスと光触媒機能との関係について検討を行う。	2020年度～ 2022年度	共同研究

11.4.3 環境に関する研究（農林総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間
気象変動に対応した水稲作柄安定対策調査圃試験	本年は、特に「ふさおとめ」で穂数や登熟歩合等が減少し、収量が低下した。還元害や4月後半の低温・強風等による移植後の生育停滞や、7月の寡照・低温による登熟不良が減収の大きな要因であった。特に、幼穂形成期の茎数が確保できていない圃場で減収程度が大きく、秋耕による稲わら分解の促進、健全な苗や移植直後の適切な除草剤の施用と水管理等が重要であることが明らかになった。	2019年度～ 2023年度
落花生作況調査圃試験及び気象条件による収量変動要因の解明	作柄の基礎的データを得るために、主要6品種で生育・収量を調査した。今年度は7月の低温・日照不足により初期生育が劣ったことで、収量が低くなった。調査結果は生産振興課発行の生育情報に活用した。また過去25年のデータ解析の結果、開花期～開花20日後の積算温度及び日照時間と収量の相関が高いことが明らかとなった。	2017年度～ 2020年度
強風害、潮風害からの樹勢回復方法の検証	露地の5年生「田中」を人為的に倒伏させ、6日後及び10日後に樹を起こしたところ、ともに倒伏99日時点で葉数が1～2割程度減少した。また、倒伏前の樹勢が強かった樹は葉数の減少割合が比較的大きかった。3年生ポット苗の「富房」の根を半分切除し、葉を半分摘葉した後に堆肥等の資材を混和したところ、処理99日目時点で回復効果は明らかではなかった。	2020年度～ 2022年度
果樹カメムシ類によるビワの早期加害の実態及び高温条件に対する適応性の解明	ビワ果実への接種試験では5月1日から幼果を加害する可能性が示され、本年度の発生状況から平年より気温の高かった4月末～5月上旬にカメムシの飛来が多く薬剤防除の必要性が示された。夏季のヒノキ樹における寄生状況は少なく、越冬量も少なかったが、2021年度のカメムシの発生量は中発生と予測された。	2020年度～ 2022年度
千葉県におけるハイマダラノメイガの分布拡大状況の解明	旭市の9月17日及び29日まきダイコンの播種2週間後の調査で計8頭のハイマダラメイガ幼虫の寄生を確認した。これらと県南で採集した個体を併せて累代飼育し、千葉市、旭市、館山市で鉢植ナバナを用いた野外越冬試験に供したところ、厳寒期後の2月現在まで生存することを明らかにした。	2020年度～ 2022年度
イノシシ被害発生要因となる空間特性の解明	イノシシによる水稲被害発生に影響する要因を明らかにするため、南房総市において水田の被害圃場分布と農地周辺環境データとの関係を解析した。周囲に森林や荒廃地が多い圃場で被害発生リスクが高いことを明らかにするとともに、防護柵や荒廃地の刈払いによるリスク軽減効果を予測するモデル式を作成した。	2019年度～ 2021年度
自然植生と造林木におけるシカ等による枝葉採食害及び角とぎ被害の実態把握	シカによる森林被害の実態を明らかにするため、自然植生及び造林木に対する枝葉採食害、角とぎ被害の発生状況を調査した。その結果、自然植生ではシカの生息密度が高い森林で草本層の種数が減少していることが明らかになった。また、造林木では、食害されたスギ苗木は回復するものがある一方で、多くが枯死してしまうこと、雄シカによる角とぎの被害は胸高直径5cm以下の幼齢林で多く発生していることが明らかになった。	2019年度～ 2021年度
ナシにおけるナミハダニの多発生メカニズムの解明と天敵を主体とした防除体系の確立	天敵類に影響の少ない殺虫剤を使用した現地ナシ園において、ナミハダニは多発せず、カンザワハダニが優占することが複数年にわたる調査から確認された。また、ハダニ類の密度抑制にはスペシャリストカブリダニの発生の有無が重要な要因であることが明らかとなり、殺ダニ剤に頼らないIPMによるハダニ防除体系の実用化に向けた新たな課題が発見された。	2019年度～ 2021年度
土壌機能モニタリング調査 (1) 農耕地土壌炭素調査—炭素蓄積量実態調査—	千葉、東葛飾、印旛農業事務所管内の38地点及び草地1地点において、土壌の採取を行い、炭素及び窒素貯留量を分析した。深さ30cmまでの土壌炭素量及び窒素量は樹園地が最も多かった。また、生産者にアンケート調査を行い、堆肥の施用農家割合が水田で7%、普通畑及び施設で50%、樹園地で75%であることを明らかにした。	2017年度～ 2020年度
土壌機能モニタリング調査 (2) 農耕地土壌炭素調査—炭素変動解析調査—	水田では、第1層と第2層の土壌炭素量及び窒素量を比べると、いずれの区においても第1層が多かった。普通畑では、堆肥連用区のキャベツ及びダイコンの収量が、化成肥料単用区に比べて増加した。また、深さ30cmまでの土壌炭素量及び窒素量は、堆肥の施用量が多いほど高くなることを明らかにした。	2017年度～ 2020年度
土壌機能モニタリング調査 (3) 農耕地の実態把握と変化要因の解析による土壌管理対策の策定	千葉、東葛飾、印旛農業事務所管内の38地点において、断面調査及び土壌の化学的・物理的分析を行った。その結果、野菜畑、野菜施設及び樹園地で可給態リン酸の蓄積が認められ、野菜畑で交換性石灰含量が増加していた。また、水田では、可給態ケイ酸及び可給態窒素含量が減少していることを明らかにした。	2017年度～ 2020年度
土壌くん蒸による硝酸化成抑制の持続性と対策技術の評価	クロロピクリンで土壌くん蒸した黒ボク土露地畑において秋冬ニンジン栽培し、クロロピクリンの施用が硝酸化成に及ぼす影響を調査した。その結果、土壌くん蒸後、6週間にわたってクロロピクリンによる硝化抑制が認められた。また、堆肥の施用による硝酸化成の回復効果は判然としなかった。	2019年度～ 2021年度
水田土壌の乾田化に関する実態把握	農研機構が作成した全国デジタル農耕地土壌図で、グライ低地土に分類されている君津地域の水田99箇所において乾田化の実態を調査した。その結果、約6割の圃場が灰色低地土に分類され、乾田化が進んでいることが明らかとなった。	2020年度～ 2022年度
コメ中のヒ素とカドミウム濃度を同時低減可能な栽培管理技術の確立	出穂期後に2回落水処理を行う水管理法で栽培した結果、常時湛水処理区と比較してコメ中無機ヒ素濃度は35%低減し、カドミウム濃度も基準値を大きく下回る濃度であった。また収量品質についても大きな問題はなかった。これらは落水3回処理区と同等であったことから、落水を2回に削減した場合でも十分な効果が得られると考えられた。	2018年度～ 2022年度
農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査	玄米10点、豆類（大豆あるいは落花生）10点、計20点の可食部及び土壌の重金属含量を調査した。その結果、基準値が定められている項目については、いずれのサンプルも基準値以下であった。その他の基準値の定められていない項目についても、その実態を確認することができた。	2018年度～ 2022年度
放射性セシウム濃度の低い原木シイタケの安定生産技術の確立	放射性セシウムの濃度の低い原木シイタケの安定生産技術を確立するため、汚染程度が異なるシイタケほだ場においてほだ木の追加汚染調査とシイタケの濃度をほだ木の濃度から推定するための調査を行った。その結果、汚染濃度の高い場所ではほだ木濃度が上昇するため低減対策が必要であることが明らかになったが、シイタケ濃度とほだ木各部位の濃度の相関は低い結果となり、ほだ木濃度からの推定式を明らかにすることは出来なかった。	2018年度～ 2020年度
海岸防災林の広葉樹林化における効果的な客土方法の解明	海岸防災林において、広葉樹林化の造成経費を低減する効果的な客土方法を解明するため、異なる客土方法の試験地に植栽された広葉樹の成長調査を行った。その結果、試験区ごとの造成経費は高い方から、全面客土、帯状客土、植穴客土の順であることが明らかになった。	2020年度～ 2023年度

11.4.4 環境に関する研究（畜産総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間
水洗式脱臭装置における循環水からの窒素除去による脱臭能力改善の検証	養鶏農場糞発酵処理施設に併設した水洗式脱臭装置を模した小型水槽において、循環水からの効率的な窒素除去による脱臭能力の改善について検討をおこなった。その結果、循環水中の溶存酸素濃度の維持や硝化細菌の添加により、一定量(150mg/L)までの窒素除去が可能であった。このことから今回対象とした水洗式脱臭装置は、堆肥舍など高濃度のアンモニアが発生する施設への利用には能力的に問題があるが、比較的低濃度のアンモニアが発生する鶏舎などでの利用は可能と考えられた。	2018年度～ 2020年度
BODバイオセンサーを利用した浄化管理システムの確立	養豚排水からの窒素を効率的に除去するには、排水中のBODをリアルタイムで把握し浄化槽の曝気量を制御する必要がある。現在、排水中の有機物量に応じて発電細菌が産出する微弱な電流を観測し、短時間でBODを推定するBODバイオセンサーの開発を進めている。今回、試作機の性能を確認するため、BODが低い浄化処理水での長期間運用による測定精度の確認を実施した。その結果、処理水のpH及びBODが低く硝酸性窒素が13～346mg/Lの条件下では、センサーが観測する電流値とBODの間に有意な相関を認めることは出来なかった。	2020年度～ 2022年度
排水中硝酸性窒素低減技術の現地実証及び普及移行支援	養豚排水中の硝酸性窒素低減技術の普及を図るため、新たに開発した炭酸マグネシウム含有硫黄資材と上向流型硫黄脱窒システムの実用性について検討した。その結果、養豚排水のpHが低い場合、硫黄資材による脱窒効果は低いことが明らかになった。またシステムのメンテナンス性については、流路及び送水ポンプの維持管理を定期的に行うことで、養豚排水を長期間に渡って処理可能であった。	2019年度～ 2021年度
食品製造副産物等の利用による良質牛糞堆肥調製技術の確立	牛糞堆肥化過程で水分調整用に用いられているオガクズは、近年入手が困難になっている。そこでオガクズに代わる安価な代替資材として、食品製造副産物である廃珪藻土を用いた実規模堆肥化試験をおこなった。その結果、副資材としてオガクズの半量を廃珪藻土で代替して使用することで、発酵温度の上昇や有機物分解において良好な結果が見られたことから、廃珪藻土はオガクズの代替資材として有望と考えられた。	2018年度～ 2020年度

11.4.5 環境に関する研究（水産総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間
房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	2007年度～ 2022年度
外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水温、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	2007年度～ 2022年度
東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2022年度
東京湾漁船漁業の操業支援に向けた水産重要種の生態・生息環境の把握と漁業情報提供手法の開発	東京湾千葉県沿岸における水産重要種の資源回復や有効利用に必要な生息環境及び生態把握を行うとともに、漁業者との協働による漁場環境情報の収集手法を整備し、新たな情報提供システムの開発を進めた。	2018年度～ 2022年度
有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン調査結果（速報）」を漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2022年度
湖沼河川の魚介類資源動態の把握	環境変化に伴う経時的変化を把握するため、主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚介類の分布実態について調査した。	1975年度～ 2023年度

11.4.6 環境に関する研究（中央博物館）

研究課題	概要	研究期間
重点研究：下総台地東部の自然	<p>「昆虫のファウナ調査」：成田市内3カ所（船形、芦田、駒井野）で調査を行い、約180点の昆虫を収集し、標本化、同定、登録作業を進めているところである。また、アリ類を寄主とする昆虫寄生菌イトヒキミジンアリタケを5点収集した。</p> <p>「下総台地東部の多足類・クモ類相調査」：八街市、東金市、山武市、富里町、芝山町の計6地点の森林で、土壌資料を採取し、その中に生息する土壌動物を抽出装置で採集した。採集した土壌動物から多足類とクモ類を選別し、標本化と同定を行っているところである。</p> <p>「新生代以降の現生を中心とした貝類相の追加調査」：成田市等で調査を行い、100点程度の資料を収集した。この中には、これまで千葉県では1ヶ所しか確認されていないミズコハクガイ等も含まれている。印旛沼のカラスガイを用いた報文が印刷中で、高谷川低地の自然貝層の貝化石を季節展「九十九里浜の自然誌」で展示している。</p> <p>「下総台地東部における哺乳類絶滅危惧種の生息状況」：千葉県立房総のむらで、コウモリ類の生息状況を聞き取りとバットディテクターの使用により調査した。コウモリの生息が確認されたが、種の特定はできなかった。しかし発声する超音波の周波数から絶滅危惧種の可能性がある。</p> <p>「地域植物相の調査」：今年度は計10回の調査を行い、1平方キロのメッシュ計35メッシュを調査した。目視で確認されたのは計730分類群であった。244点の標本作製し、そのうち160分類群201点は仮登録済みである。</p> <p>「下総台地東部の蘚苔類相調査」：千葉県立房総のむらで2回調査を行い、約数十点の資料を収集した。オオミハタケゴケとミドリハタケゴケなど県内稀産種を確認した。</p> <p>「下総台地東部の地衣類相調査」：成田山公園で2回調査を行い、標本150点を収集した。標本作製を完了し、同定作業中である。</p> <p>「下総台地東部の大型菌類相調査」：千葉県立房総のむらで大型菌類相調査を7月～11月にかけて10度実施し、標本128点を収集した。標本作製を完了し、同定作業中である。</p> <p>「下総層群の貝化石調査」：貝化石密集層の各層準から22の堆積物試料を採取し11試料から貝化石を拾い出した。来年度の行事で使用する、貝化石を含む堆積物試料を収集した。本格的な同定は次年度以降となるが、これまでにアラスジソデガイ・スナメガイ・ヒナノシャクシ・ケシフミガイなどの下総層群から記載された貝類が得られた。このうち、15点を標本登録し、4点をデジタルミュージアム「下総台地と周辺の貝化石」に掲載した。</p> <p>「牛久-東金崖線の地形」：牛久-東金崖線や崖線に見られる地形（風隙、懸谷、河川争奪、滝など）の分布状況を把握した。また、すでに撮影済みの崖線の航空斜め写真等画像資料を整理した。</p> <p>「下総台地の地層（下総層群）調査」：銚子市西部～旭市と印西市～香取郡神崎町で野外調査を行い、写真撮影及び露頭柱状図を作成した。成果の一部はJpGU-AGU Joint Meeting 2020（日本地球惑星科学連合-米国地球物理学連合同開催）で発表した。</p> <p>「下総台地東部の表層花粉調査」：下総台地の自然植生と空中花粉の関係を明らかにする基礎資料として、成田市、旭市、銚子市から31点の表層花粉試料を採取した。採取物は毛足の長いコケ群落であり、空中花粉を効果的に捕集していることが期待される。実際の分析作業は来年度に行うとともに、永久標本化して収蔵庫に収める予定である。</p>	2020年度～ 2022年度
重点研究：古写真を用いた県内の景観変遷の解析	<p>県内各地を調査した結果を基に、トビックス展「房総の海の遊び」（会期：令和2年7月16日～8月31日）及び収蔵資料展「ノスタルジック・ポストカード」（会期：令和3年3月23日～5月30日）を開催した。それぞれの展示の中で古写真や古絵葉書を現在の景観写真と比較することにより、過去の景観を知るためのツールとして古写真や絵葉書が有効であることを示した。</p>	2020年度～ 2022年度
地域研究：房総半島の地層の堆積環境の復元	<p>チバニアン期（約77-12.9万年前）の地層について下総台地北東部についてその分布と堆積環境について調査を行った。</p>	2010年度～ 継続中
地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	<p>房総半島嶺岡帯の西方延長に相当する三浦半島において、火成岩類を中心とした地質調査を行い、いくつかの露頭を確認し、資料を採取した。房総半島嶺岡帯の一部と類似した産状を示すことが判明した。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総半島の地形景観とその成り立ちに関する研究	<p>養老川中流、市原市田淵の地磁気逆転地層の露頭周辺の地形景観とその成り立ちについて、昨年度までに行った調査の補足を行い、調査結果をまとめ、中央博紀要に投稿した。また房総丘陵に見られる地形景観を記録し、房総の山のフィールド・ミュージアムの教室博日記などで発信した。</p>	2019年度～
地域研究：房総半島の軟体動物化石相	<p>銚子層群、上総層群、下総層群及び沼層から産出した軟体動物化石について、新たに139点をデータベースに登録した。下総層群及び沼層の登録標本については、資料画像をデータベースに付随させた。また、デジタルミュージアム「下総台地と周辺の貝化石」の内容を更新し、183点の登録標本を新規に撮影し、公開した。</p>	2017年度～ 継続中
地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	<p>館山市の完新統2地点から、少なくとも12種の断片化した十脚甲殻類化石を確認した。また、千葉県幕張周辺、富津市新舞子海岸等からの無脊椎および脊椎動物化石の収集を行った。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総周辺の花粉・環境誌	<p>チバニアン探採の現地にあたる市原市田淵・千葉セクションの露頭に対し、花粉分析の再調査を実施し、同じ露頭から得られた浮遊性有孔虫の酸素同位体比層序と比較した。成果は2021年度にとりまとめ予定。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	<p>鯨類化石をはじめ、採集や提供で収集した試料のクリーニングを行い、標本化・登録を進め、公表する準備を進めた。また、自身での採集も行った。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵におけるタゴガエルの産卵場所に関する環境地質学的研究	<p>館山市と南房総市でタゴガエルの産卵場所を新たに6地点見出し、その湧水箇所について地質学的な記載を行った。</p>	2019年度～
地域研究：千葉県で観測される屋気楼の発生メカニズムに関する基礎研究	<p>九十九里町に定点カメラを設置し24時間観測態勢を確立した。令和2年は50日以上、上位屋気楼を捉えることに成功し、日本有数の上位屋気楼観測地であることが判明してきた。</p>	2020年度～
地域研究：房総の地層学	<p>房総半島に分布する下総層群を引き続き調査した。露頭写真の撮影、堆積物試料の採取を行った。堆積物試料から貝化石を拾い出しを進めている。当館に未収蔵だった貝化石15点を登録した。</p>	2019年度～

研究課題	概要	研究期間
房総半島における水利用に関する研究	君津地域について二五穴や上総堀りの井戸の分布の調査を行った。	2020年度～
房総半島の最終氷期以降の植生変遷	房総半島南部の最終氷期末期以降の照葉樹林の拡大過程を明らかにするため、南房総市で採取した過去約1万年間の年代を示すボーリングコアの花粉分析を進めている。	2018年度～ 継続中
地域研究：房総の魚類誌	2019年11月に引き続き、2020年5月に千葉県沿岸全域100地点を対象とした環境DNAメタバーコーディング解析に基づく網羅的魚類相調査を行った。第一回目の調査結果を分析したところ、計401種の沿岸性魚類を検出できた。また、種数推定や魚類群集構造の地理的構造分析に有用なデータが得られていることを確認した。また、2021年3月までに、房総半島南部11地点における定期調査を計69回まで行った。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総の貝類誌	今年度は、日本でも極めて稀な約1万年前の縄文貝塚である船橋市の取掛西貝塚の分析結果が出版された。汽水性のヤマトシジミを食用に特化した組成であったが、この中には遠く琵琶湖から製品として利用したのではないかと考えた厚質二枚貝のイケチョウガイと思われる種も含まれており、その他にもこれまで東京湾から知られていなかったスミノエガキと思われる種の存在やその製品も確認できた。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総の土壌動物誌	H27年度に発表した「千葉県産土壌動物リスト I. 有翅昆虫を除く動物群」の続編となる「千葉県産土壌動物リスト II. 有翅昆虫類」とりまとめのため、その後に発表された採集記録の整理を行った。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総の甲殻類誌	コロナ禍のため、野外調査はまったく実施できなかった。房総半島および伊豆・小笠原諸島で行った調査で採集されたクモエビ科の検討を進めた。3属13種が確認されたが、7種は未記載種の可能性がある。それらのうち、 <i>Uroptychodes</i> の一未記載種については、新種として報告する論文を投稿した(Komai, 2021)。当該海域については、環境研究推進費による研究プロジェクトにも関わりが深く、引き続き検討を進める。九十九里浜におけるスナガニ属の調査を行い、スナガニ、ナンヨウスナガニ、ツノメガニの3種の生息を確認した。	2006年度～ 継続中
地域研究：千葉県の甲虫相に関する研究	房総丘陵と生態園において甲虫の調査を行い、その結果、千葉県初記録種を東京大学千葉演習林から6種、大多喜町から1種報告した。昆虫標本514点を新規に登録し、15,242点を博物館情報システムデータベースへ登録した。千葉県から記録のある甲虫についてデータベース化を進め、千葉県産甲虫は28種増えて3,206種(2019年3月現在)であることを報告した。	2006年度～ 継続中
地域研究：千葉県のカメムシ亜目相に関する研究	県内各地で調査を行なった結果、7種について県内初記録種または県内から記録の少ない種として、報告を行なった。また、千葉県のカメムシに関するトピックについて、普及的な著作物を2本執筆した。	2019年度～
地域研究：房総丘陵の昆虫・クモ類相	東大千葉演習林において16回の調査を実施した。また、その他の山域においても数回の調査を行った。採集した標本の同定、登録の作業を進めている。特筆すべきものとして県内では館山市のみで見つかったタイワントビナナフシを袖ヶ浦市で確認した。また、鹿野山においてコアシダカグモの越冬個体を採集した。	2018年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵の両生爬虫類相	安房丘陵でタゴガエルの産卵場所を調査し、12月に産卵を、2月に子ガエルの上陸を確認したことで、房総丘陵との産卵時期の違いが明らかになってきた。	2006年度～ 継続中
地域研究：千葉県の鳥類相に関する研究	海岸部、特に九十九里浜、一宮川の鳥類の生息状況などを文献や現地調査により収集した。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総の哺乳類誌	ロードキル個体と死体の拾得により、千葉県レッドリストの絶滅危惧種の分布情報を3件収集した。千葉県内に座礁した鯨類の情報を11件収集、そのうち4体から標本を回収した。2017年から蓄積している鯨類の座礁情報の一部を春の展示「九十九里浜の自然誌」にて展示。	2015年度～ 継続中
地域研究：房総の地衣類誌	既に収集した標本を再検討し、ハナゴケ属の一種ヒメヤグラゴケ <i>Cladonia rappii</i> を千葉県新産として報告し、マルゴケ属の新種をまもなく発表予定(印刷中)。千葉県産を中心とする日本産レブラゴケ <i>Lepraria cupressicola</i> の分類を明らかにした。 <i>Pseudocalopadia chibaensis</i> の千葉県新産地報告を準備した。チェックリストの改定準備を進めた。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総の蘚苔類誌	流山市の蘚苔類相を昨年度に引き続き研究し、収集標本の同定を進めた。	2006年度～ 継続中
地域研究：房総の大型菌類相	千葉県内から約500点の大型菌類の標本を収集し仮登録をおこなった。	2015年度～ 継続中
地域研究：房総の維管束植物誌	2020度は計10回の調査を行った。1平方キロのメッシュ計35か所を調査した。目視で確認されたのは計730分類群(不明種、疑問種等を含むため、同定結果による変動の可能性あり)。標本採集は160分類群244点、そのうち201点仮登録済。	2012年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵の維管束植物相	房総丘陵において探索調査を10回以上実施し、ムギラン(県RDB最重要保護生物)の新たな生育地を確認した。	2018年度～ 継続中
地域研究：房総のヒメコマツの保全生態学的研究	元清澄山系、高宕山山系を中心にモニタリング調査を行い、台風被害による枯死個体や、新規加入個体の生育状況を確認した。また、繁殖状況調査、補強試験地、移植試験地のモニタリング調査を実施した。	2006年度～ 継続中
地域研究：生態園の生態系変遷に関する研究	生物全般についてほぼ毎日観察を行い、1,335件の観察記録と1,392点の写真を収集しデータベース化した。11年ぶりにフロラ調査を実施した。「生態園のコケ植物、30年の変遷」を当館の研究報告に公表した。哺乳類のカメラトラップ調査を実施した。野鳥については8名(年度途中で4名増)のボランティアの協力を得てモニタリング調査を実施した。舟田池の水質および生物調査を実施した。気象観測装置による気象データを収集した。	2006年度～ 継続中
地域研究：千葉県におけるナラ枯れ病に関する研究	東大千葉演習林において羽化トラップ調査を実施し、ナラ枯れ被害木からの新成虫の羽化数についてモニタリングを実施した。また、生態園において探索を行い、33個体の被害木を発見し、枯死木の伐倒燻蒸法、立木燻蒸法による被害拡大防止を試みた。	2020年度～
地域研究：砂浜植物の保護増殖	前年度から引き続き、千葉市で採取されたスカシユリの栽培を行っている。また、過去の海岸植物の研究成果の一部を、春の展示「九十九里浜の自然誌」の展示に反映させた。	2017年度～ 継続中
地域研究：千葉県陸水域のプランクトン相の網羅的把握	県内の池沼等の陸水域における浮遊生物・付着生物の網羅的踏査を継続実施した。特に南房地域および九十九里地域を重点対象地域とした調査を通じプランクトン等の分布特性に関する基礎的知見を集積した。	2018年度～ 継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究:房総半島周辺海域における海鳥の分布と生態	房総半島沿岸各地をまわり、また東海汽船の航路を用いて海鳥の分布を調査した。新潟大学との共同研究で、房総半島沿岸域を行動圏を含むオオミズナギドリ利島繁殖個体群の GPS データの解析を進めている。	2020 年度～
地域研究:北総地域の植物相	白井市の草地管理を行っている場所のフロラ調査を行い、標本、約 30 点を収集した。	2020 年度～
地域研究:房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	明治末から昭和にかけての古写真、絵はがきを素材として、東京湾岸を中心とした地域の景観が人の営みのなかで、どのように変化してきたかを探った。	2006 年度～ 継続中
地域研究:下総台地における近世以降の薪炭林育成に関する歴史地理学的研究	下総台地における幕府と佐倉藩による薪炭林育成に関する研究成果のサーチを継続した。薪炭林としての松林と共生する食用きのこである初茸に注目して、松林の維持管理に関する文献にあたったほか、初茸採取について聞き取り調査を行った。	2006 年度～ 継続中
地域研究:房総の縄文時代遺跡出土骨の研究	千葉県内の遺跡から出土した動物遺存体や人骨資料について分析・研究した成果を、企画展の内容に盛り込み、発表・解説した。また、遺跡発掘調査報告書の執筆を行った。	2019 年～ 継続中
普遍研究:OSL 年代測定法を用いた浅海堆積物の堆積過程の解明	千葉県旭市～銚子市にかけての飯岡台地の堆積相と OSL 年代測定を行った。	2020 年度～
普遍研究:東北日本弧新第三紀火山活動の特質	房総半島南部の南房総層群に含まれる火山噴出物の調査を行い、火山豆石層が含まれる層準を中心に地質柱状図の作成を行った。	2006 年度～ 継続中
普遍研究:自然災害の地域性に関する研究	地すべり地形の発達タイプについて、調査地域では 9 つの類型があること、さらにこれらは①岩盤すべりで終了してしまう②岩盤すべりが岩屑すべりに移行する③初めから岩屑すべりや流動の 3 つの系列に分けられることが明らかになった。今後は他の地域でも適用できるか検証する。	2018 年度～ 継続中
普遍研究:微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	白亜系銚子層群(千葉県)から産出する海生微小巻貝類について、6 新種を含む 12 種を記載し、日本古生物学会英文誌 Paleontological Research に投稿・受理された。内容は 2021 年度に公開される予定である。	2012 年度～ 継続中
普遍研究:東アジアを中心とした地域の貝類相の変遷	2020 年度は、千葉県の東京湾側の縄文時代貝塚に関する 2 編、館山湾の現生貝類に関する 1 編、岩手県および熊本県の縄文貝塚に関する各 1 編、奄美諸島の遺跡に関する 1 編、沖縄の近代遺跡に関する 1 編、旧石器時代の貝類利用の総説 1 編、戦後期の学校標本に関する 2 編の論文等を執筆した。	2006 年度～ 継続中
普遍研究:日本産十脚甲殻類化石の古地理と古生態	県内下総層群の十脚甲殻類化石群、東京都五日市盆地の新第三系十脚甲殻類相、日本各地の新第三系産のコシオリエビ上科の分類学的検討などを行った。	2006 年度～ 継続中
普遍研究:日本列島周辺の花粉・環境誌	表記の研究課題を実施するための外部資金を得るために、令和 3 年度科研の申請書を作成し、基盤 C に応募した。	2006 年度～ 継続中
普遍研究:日本周辺地域の地・植物学的研究	上総丘陵の黒滝不整合が分布域について、植生調査を行い、地形や地質と植生分布との関連性について検討した。	2020 年度～
普遍研究:前弧火成活動に関する地球化学的研究	銚子半島の 3 地域に分布する火山岩を調査し、各地域の記載岩石学および地球化学的特徴を明らかにした。	2020 年度～
普遍研究:化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	これまでに収集したハクジラ類の頭骨等のデータを基に解析を進め、公表の準備を進めた。	2017 年度～ 継続中
普遍研究:日本列島の最終氷期以降の植生変遷	大気における花粉の挙動について珪藻との比較を行い、共著論文を発表した。また、長崎県五島列島の氷期の植物化石から多様な針葉樹相を明らかにし、報告書を分担執筆した。	2018 年度～ 継続中
普遍研究:人新世の生物学	未固結の堆積物を採取する道具(パイプロコアラ)を改良し、砂質干潟において表層から地下 2 m までの堆積物の採取が可能になった。堆積物中のアサリの貝殻の放射性炭素年代を測定し、外来捕食者によるアサリの食害を明らかにした。	2019 年度～
普遍研究:環境 DNA メタバーコーディング法の改良・開発	深度 612 m から組み上げられた久米島深層水を利用して、深海性魚類検出のための実験法の最適化を行った。新たな DNA 複製酵素と DNA 抽出法を用いることにより、検出感度を高めることに成功した。この成果を論文として発表すると共に、西七島海嶺の四つの海山から得られた二つの水深帯の計 8 サンプルをもとに環境 DNA メタバーコーディング分析を行ったところ、すべての地点から深海性魚類を検出することに成功した。	2020 年度～
普遍研究:日本産エダヒゲムシ類の分類学的研究	千葉県内を中心にエダヒゲムシ類約 100 個体をプレパラート化し、検鏡・同定した。また、全世界から記録のあるエダヒゲムシ類約 1000 種のデータベースおよびそれらが記載されている文献約 400 点のデータベースを補完した。これまでに作成したプレパラート標本の保存状態の確認を開始した。	2017 年度～ 継続中
普遍研究:十脚甲殻類の分類	環境研究推進費によるプロジェクトに係わる野外調査として海洋研究開発機構学術研究船「かいめい」の KM20-10 航海に参加した。調査では、西七島海域の海山において ROV 潜航による生物採集と、CTD を用いた環境 DNA 分析用の採水を実施した。採集した十脚甲殻類の標本を検討し、DNA の抽出を行った。十脚目甲殻類の分類に関わる論文 13 編(英文)を公表し、13 の論文(英文 12 編、和文 1 編)を新たに投稿した。	2006 年度～ 継続中
普遍研究:カミキリムシ科甲虫の分類	スラウェシ島産 <i>Eustathes</i> の標本を精査したところ、同島中部および南東部の個体群は、体形、鞘翅の毛などの点で、南部に生息する既知種の個体群と異なることが判明し、詳細を研究中である。	2010 年度～ 継続中
普遍研究:ナガカメムシ上科の分類学的研究	3 編の原著論文、7 編の和文短報が公表された。うち 1 編の内容について、「国内初記録の外来昆虫クロマダラナガカメムシ」と題した研究紹介ミニトピックス展を実施し、研究成果について展示を介して県民に広く公表した。	2019 年度～ 継続中
普遍研究:アジアの低緯度地域における有鱗目の多様性に関する研究	熱帯に分布する胎生のトカゲについて近縁なグループを含めた系統推定と祖先形質復元を行い、卵生から胎生への移行を可能とした生態的要因に関する仮説を発表した(Kurita et al. 2020. Syst. Biodivers. 18: 675-687)。	2020 年度～
普遍研究:鯨類の寛骨及び後肢痕跡に関する形態学的研究	座礁鯨類 3 個体の寛骨を回収した。	2017 年度～ 継続中

研究課題	概要	研究期間
普遍研究:地衣類の多様性に関する研究	日本の海岸生地衣類の種多様性解明を昨年度から継続し、被果地衣類について論文を公表、ラン藻地衣のモツレノリについて間もなく公表(印刷中)、ダイダイゴケ科等についてまとめつつある。日本産地衣類としては、レブラゴケの分類等について明らかにした。被果地衣類ではキヨスミゴケ属の1新種を記載(投稿)、ラン藻地衣では小笠原諸島産の一種を新種記載(印刷中)、高知県産の日本新産種についてまとめた(投稿)。	2006年度～継続中
普遍研究:アジア太平洋地域におけるコケ植物の分類学的研究	日本産フタバムチゴケ <i>Bazzania bidentula</i> の分類学的研究を行い、日本産は本種と <i>B. parabidentula</i> の2種に分けられることを明らかにし、学会発表を行った。	2006年度～継続中
普遍研究:特殊環境に生える大型菌類	日本菌学会第64回大会で、本研究に関連する研究「アンモニア菌の複合種ザラミノヒトヨタケの生物地理的分布と関連する新種1種」について発表をおこなった。	2016年度～継続中
普遍研究:高山帯における植物分類学的研究	ユーラシア各地の標本を少なくとも属までは同定し、ラベルを作成した。仮登録までできた標本は、2,677点で、内訳は以下の通りである。アイスランド395点、ノルウェー102点、ドイツ318点、フランス271点、コーカサス398点、イタリア102点、ギリシア161点、スイス213点、モナコ3点、オーストリア689点、スペイン17点、タイ8点である。	2006年度～継続中
普遍研究:バラ属種間交雑種の研究	圏内のアズマイバラとノイバラの交雑種について調査した。また、コハマナス、テリハコハマナス等、ノイバラ節とハマナス節の交雑種についても調査し雑誌の記事として公表した。	2017年度～継続中
普遍研究:日本産リトマスゴケ科地衣類の分類学的研究	日本産海岸生クチナワゴケ属について、分子系統と形態、含有化学成分から分類学的検討を実施した(論文準備中)。	2018年度～継続中
普遍研究:干潟に生息するカニ類の生態学的研究	干潟に生息するカニ類は、内湾に形成される流動的環境である干潟に巣穴を掘って生息する 경우가多いが、比較対象環境としての砂浜に着目し、同様に巣穴を掘り生息するスナガニ類の生態を調査した。	2018年度～2020年度
普遍研究:磯の生物群集の生態学的研究	継続して行っている鴨川市でのモニタリング調査を実施し、取りまとめを行った。また、今後の比較調査のため、県内数カ所の海岸で予備的な調査を行った。	2016年度～継続中
普遍研究:シダ植物の生育環境の多様性に関する研究	本来は岩上に生育するコバノヒノキシダが、排水溝の壁面において生育しているのを発見した。市街地ではほとんど見られなかった分類群のシダ植物が、人工的な環境に適応して生育していることが明らかになった。	2019年度～継続中
普遍研究:ヤドリギ類の生態学的研究	県内のヤドリギ分布調査を実施し、新たな個体を追加した。また、ヤドリギの種子散布に関するヒレンジャクの観察を行った。	2020年度～
普遍研究:遷移初期における風の影響	富士山で行っている調査のデータをまとめて、論文の執筆を行っているが、いくつかの補足データを取る必要が出てきた。来年度も引き続き現地で調査を行う予定である。	2016年度～継続中
普遍研究:水位攪乱・かいばり等による水環境保全技術の検証	ため池等において人為的水位攪乱などを水環境保全に役立てる上での水生植物の機能性に着目した検証を実施した。本法の障害となる侵略的外来水生植物の影響について、北総から九十九里地域に拡散した侵略的外来水生植物の現状を把握できた。	2020年度～
普遍研究:シギ・チドリ類の越冬生態、特に個体数変動に関する研究	海岸部、特に東京湾岸におけるチドリ科、シギ科の個体数の季節的変化を現地調査により収集した。	2006年度～継続中
普遍研究:沿岸域における人間活動が生態系に及ぼす影響	コロナによる県外出張自粛により、科研費【20K15588】による現地調査を行うことができなかった。一方で、調査機材の調達など、自粛解除後に速やかに調査を実施できるよう準備を進めた。	2017年度～継続中
普遍研究:明治期から戦前にかけて収集された標本の保管状況と保存環境	国内外の明治期から戦前にかけて収集された哺乳類標本に関して、これまでに収集した情報を解析した。その結果、明治期には日本から欧米に多数の哺乳類標本が送られ、明治末期から日本人による標本収集が始まり、昭和初期には日本人による体系的な標本の管理が始まった流れが明らかになった。その一部を、報告書にまとめた。	2019年度～
普遍研究:糞ハンズ・オン標本の研究	これまで採集した糞の標本化をすすめた。併せて、千葉市動物公園で、これまで未採集であったチーターやブチハイエナの糞の採集を行い、標本化をすすめた。	2020年度～
普遍研究:人間と動物の関わり合いの歴史について	遺跡から出土した動物遺存体や人骨資料について分析・研究した成果を、企画展の内容に盛り込み、発表・解説した。	2014年度～継続中
普遍研究:関東平野における明治10年代の土地利用に関する研究	迅速測図による土地利用把握は、埼玉県北西部について地図の着色作業を継続した。迅速測図の視図(風景スケッチ)から景観を探索する試みについては千葉県印旛郡域で継続するとともに、千葉郡域の一部を加えて、現在地の特定と視図内容の検討を進めた。特に視図にある石造文化財に関する文献調査を行った。	2009年度～継続中
普遍研究:定期市からみる人と自然のかかわりについて	勝浦の朝市において、房総丘陵に自生している植物がどのように販売されているかの調査を行った。その結果、植物によっては、畑に移植をして半栽培をおこなうことによって、継続的に販売できるようになっていることがわかった。	2020年度～
普遍研究:持続可能な社会のための教育と博物館	持続可能な開発のための教育(ESD)および深く関係している「国連持続可能な開発目標(SDGs)」について、館種を問わず博物館における対応を調べている。台湾での地域博物館と環境教育のオンライン会合で基調講演の一つを依頼されて発表・意見交換し、改めて「エコミュージアム」の可能性について考える機会となった。国内でも日本環境教育学会・動物園水族館教育研究会等に参加して意見交換してきた。	2006年度～継続中
普遍研究:博物館における哺乳類の3D資料の収集・保存の意義と活用:クジラを例に	3Dプリントを利用した講座を実施した。春の展示「九十九里浜の自然誌」においても3D技術を用いて作成した座礁現場の縮小模型を展示。展示博物館活動における3D技術の有用性について中央博研報告に事例報告を執筆した。	2020年度～
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の魚類相と繁殖	地元漁業者や一般の方から提供された魚類の標本登録をはじめ、県内で採集した魚類の標本登録を行った。また、この10年間に海の博物館周辺の沿岸域に設置した温度ロガーにより記録された海水温データを解析して、地球温暖化による海洋生物相の影響を評価する上で基礎的知見となる海水温の変動を千葉中央博研報特別号11で報告するとともに、海水温データをオンラインで公開した。	2006年度～継続中

研究課題	概 要	研究期間
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島の海産無脊椎動物相	開館 20 周年記念の論文集『房総半島の海洋生物誌 II-分館海の博物館の研究成果に基づいて-』に千葉県産イシサンゴ類、千葉県産多毛類、館山産貝類、ならびに勝浦産十脚甲殻類に関する論文を公表し、房総半島の海産無脊椎動物相の解明を進展した。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の海藻相	勝浦市を中心に適宜採集を行い、86 点の資料を登録した。海の博物館に登録・保存されている海藻、海産種子植物標本を基に、勝浦市沿岸の海産植物のリストの改訂版を作成し、20 周年記念論文集で公表した。	2006 年度～継続中
海博専門研究:学校に収蔵されている自然誌標本の調査、保存と活用	千葉県立木更津高校、国分高校、国府台高校、船橋高校、千葉女子高校、安房拓心高校、私立市川学園高校の各校の標本を調査し、データを収集した。	2019 年度～
海博専門研究:房総半島における自然災害史の研究	九十九里地域での現地調査(野外)を3か所で行った。また史料整理の中で大正関東地震を含む複数の近代における自然災害に係る記事を見出すことができた。	2010 年度～継続中
海博専門研究:沿岸性魚類の繁殖生態	新型コロナウイルスの影響により沖縄県でのフィールド調査を行えなかったため、現地から取り寄せた研究対象種(トンガリハゼ属の1種-3)の繁殖行動を海の博物館の水槽内で観察した。	2012 年度～継続中
海博専門研究:日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	館所蔵のイシサンゴ類標本の再整理を行い、千葉県産の有藻性イシサンゴ類標本のデータを取りまとめて論文として公表した。また、ハナサンゴ科イシサンゴ類の分類学的検討を行い、その成果を論文として公表した。	2017 年度～継続中
海博専門研究:日本産共生性コエビ類の分類学的研究	ヤドカリが背負う貝殻に付着したイソギンチャク類と共生するゴウザンゼカクレエビ <i>Periclimenes dardanicola</i> Bruce and Okuno, 2006 の追加標本を得ることができた。本種の胸脚に特異的な形態形質を有するため、属位をホンカクレエビ属 <i>Periclimenes</i> から移動するための分類学的研究を進めた。	2006 年度～継続中
海博専門研究:原始紅藻亜綱植物の分類学的、生態学的研究	外房産アマノリ類の一未記載種について、これまでの研究結果を基に新種記載の論文作成を進めるとともに、アマノリ類の一属が分子系統解析を基に再編されたことから、日本産の1種、1変種、1品種の属の変更を公表した。	2006 年度～継続中
海博専門研究:イソギンチャク類の分類・生態学的研究	出張制限によりクマノミ類と共生するイソギンチャク類についての研究は進展しなかったが、従来から標本を入手していたイソギンチャク類数種について、分類学的な研究を進めた。	2006 年度～継続中

11.5 千葉地域公害防止計画

11.5.1 千葉地域公害防止計画の目標

区分		項目	目標
水質汚濁	(1) 健康項目	ア 水質 (底質を含む)	「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質の汚染を含む)及び土壌の汚染に係る環境基準について」 (平成11年12月27日環境庁告示第68号)第1の1に定める基準値 ・水質(水底の底質を除く。)年間平均値が1pg-TEQ/L以下であること。 ・水底の底質 150pg-TEQ/g以下であること。
		イ 地下水	「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」 (平成9年3月13日環境庁告示第10号)第1に定める基準値 ・カドミウム 0.003mg/L以下 ・全シアン 検出されないこと。 ・鉛 0.01mg/L以下 ・六価クロム 0.05mg/L以下 ・砒素 0.01mg/L以下 ・総水銀 0.0005mg/L以下 ・アルキル水銀 検出されないこと。 ・PCB 検出されないこと。 ・ジクロロメタン 0.02mg/L以下 ・四塩化炭素 0.002mg/L以下 ・塩化ビニルモノマー 0.002mg/L以下 ・1,2-ジクロロエタン 0.004mg/L以下 ・1,1-ジクロロエチレン 0.1mg/L以下 ・1,2-ジクロロエチレン 0.04mg/L以下 ・1,1,1-トリクロロエタン 1mg/L以下 ・1,1,2-トリクロロエタン 0.006mg/L以下 ・トリクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・テトラクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・1,3-ジクロロプロペン 0.002mg/L以下 ・チウラム 0.006mg/L以下 ・シマジン 0.003mg/L以下 ・チオベンカルブ 0.02mg/L以下 ・ベンゼン 0.01mg/L以下 ・セレン 0.01mg/L以下 ・硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 10mg/L以下 ・ふっ素 0.8mg/L以下 ・ほう素 1mg/L以下 ・1,4-ジオキサン 0.05mg/L以下
	(2) 生活環境項目	ア 河川	「水質汚濁に係る環境基準について」 (昭和46年12月28日環境庁告示第59号)第1の2の(1)に定める基準値 ア 河川 生物化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 5mg/L以下 D類型 8mg/L以下 E類型 10mg/L以下 イ 湖沼 化学的酸素要求量 A類型 3mg/L以下 B類型 5mg/L以下 全窒素 全燐 III類型 0.4mg/L以下 0.03mg/L以下 V類型 1mg/L以下 0.1mg/L以下 ウ 海域 化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 8mg/L以下 全窒素 全燐 II類型 0.3mg/L以下 0.03mg/L以下 III類型 0.6mg/L以下 0.05mg/L以下 IV類型 1mg/L以下 0.09mg/L以下

11.5.2 千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費
(2016～2020年度, 単位: 百万円)

事業名			計画期間内計画事業費	
公害防止対策事業等	特例負担適用事業	下水道 (終末処理場等)	特定公共下水道	—
			都市下水路 (公害防除)	—
			終末処理場 (公共下水道)	38,716
			終末処理場 (流域下水道)	54,376
			小計	93,092
		しゅんせつ・導水等	河川しゅんせつ	2,150
			港湾しゅんせつ	—
			漁港しゅんせつ	—
			漁場しゅんせつ	—
			導水	—
	その他	—		
	小計	2,150		
	公害対策 土地改良	公害防除特別土地改良	—	
		農業用水水質障害対策	—	
		小計	—	
	ダイオキシン類による土壌汚染対策	—		
	計	95,242		
特例負担 非適用事業	下水道 公共下水道等 (管渠)	117,332		
	計	117,332		
合計			212,574	

11.6 環境保全協定締結工場

(令和3年4月1日現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日	
千葉市	JFEスチール(株) 東日本製鉄所(千葉地区)	千葉市中央区川崎町1	H22.2.17	
	(株)JERA 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	H22.2.17	
	JFE鋼板(株) 東日本製造所(千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	H22.2.17	
	新東日本製糖(株) 本社工場	千葉市美浜区新港36	H22.2.17	
	サミット美浜パワー(株) 千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	H22.2.17	
	(株)J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	H22.2.17	
	美浜シーサイドパワー(株) 新港発電所	千葉市美浜区新港228-1	H22.2.17	
市原市	昭和電工(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通3	H22.2.17	
	キャボットジャパン(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通3	H22.2.17	
	王子コーンスターチ(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通9	H22.2.17	
	DIC(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通12	H22.2.17	
	AGC(株) 千葉工場	市原市五井海岸10	H22.2.17	
	JNC石油化学(株) 市原製造所	市原市五井海岸5-1	H22.2.17	
	丸善石油化学(株) 千葉工場	市原市五井海岸3	H22.2.17	
	コスモ石油(株) 千葉製油所	市原市五井海岸2	H22.2.17	
	(株)JERA 五井火力発電所	市原市五井海岸1	H22.2.17	
	デンカ(株) 千葉工場	市原市五井南海岸6	H22.2.17	
	日本曹達(株) 千葉工場	市原市五井南海岸12-8	H22.2.17	
	KHネオケム(株) 千葉工場	市原市五井南海岸11	H22.2.17	
	宇部興産(株) 千葉石油化学工場	市原市五井南海岸8-1	H22.2.17	
	JXTGエネルギー(株) 千葉製油所	市原市千種海岸1	H22.2.17	
	東レ(株) 千葉工場	市原市千種海岸2-1	H22.2.17	
	JSR(株) 千葉工場	市原市千種海岸5	H22.2.17	
	三井化学(株) 市原工場	市原市千種海岸3	H22.2.17	
	出光興産(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸2-1	H22.2.17	
	(株)JERA 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	H22.2.17	
	住友化学(株) 千葉工場(姉崎地区)	市原市姉崎海岸5-1	H22.2.17	
	日本板硝子(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸6	H22.2.17	
	古河電気工業(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通6	H22.2.17	
	日立化成(株) 五井事業所	市原市五井南海岸14	H22.2.17	
	(株)三井E&Sホールディングス千葉総合事務所	市原市八幡海岸通1	H22.2.17	
	三菱製鋼(株) 千葉製作所	市原市八幡海岸通1-6	H22.2.17	
	三井製糖(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通2-16	H22.2.17	
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸11-6	H22.2.17	
	市原エコセメント(株)	市原市八幡海岸通1-8	H22.2.17	
	(株)J-POWER サプライアンドトレーディング市原発電所	市原市五井南海岸8-9	H22.2.17	
	市原パワー(株)	市原市八幡海岸通1	H27.3.31	
	五井ユニテッドジェネレーション(同)	市原市五井海岸1-2	R2.12.23	
	市原グリーン電力(株)	市原市八幡海岸通1	R3.1.22	
	袖ヶ浦市	住友化学(株) 千葉工場(袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖9-1	H22.2.17
		富士石油(株) 袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	H22.2.17
吉野石膏(株) 千葉第一工場		袖ヶ浦市北袖18	H22.2.17	
広栄化学工業(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖25	H22.2.17	
日産化学(株) 袖ヶ浦工場		袖ヶ浦市北袖11-1	H22.2.17	
日本燐酸(株)		袖ヶ浦市北袖14	H22.2.17	
(株)JERA 袖ヶ浦火力発電所		袖ヶ浦市中袖2-1	H22.2.17	
旭化成(株) 製造統括本部川崎製造所千葉工場		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17	
チヨダウーテ(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖12-1	H22.2.17	
吉野石膏(株) 千葉第二工場		袖ヶ浦市南袖52	H22.2.17	
(株)荏原製作所 袖ヶ浦事業所		袖ヶ浦市中袖20-1	H22.2.17	
東京瓦斯(株) 袖ヶ浦LNG基地		袖ヶ浦市中袖1-1	H22.2.17	
(株)中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17	
吉野石膏(株) 千葉第三工場		袖ヶ浦市南袖46-48	H22.2.17	
エコシステム千葉(株)		袖ヶ浦市長浦拓1号1-51	H22.2.17	
日本テクノ(株) 日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー		袖ヶ浦市南袖50-1	H24.6.29	
(株)新中袖発電所 新中袖発電所		袖ヶ浦市中袖5-2	H26.8.29	
袖ヶ浦バイオマス発電(株) 袖ヶ浦バイオマス発電所		袖ヶ浦市中袖5-6	H31.4.1	
木更津市		(株)かざさクリーンシステム	木更津市新港17-2	H22.2.17
君津市		君津共同火力(株) 君津共同発電所	君津市君津1	H22.2.17
木更津市 君津市 富津市	日本製鉄(株) 東日本製鉄所君津地区	君津市君津1	H22.2.17	
富津市	(株)JERA 富津火力発電所	富津市新富25	H22.2.17	
	日本製鉄(株) 技術開発本部	富津市新富1	H22.2.17	
計			54社 62工場	

11.7 かずさ環境協定締結事業所

(令和3年4月1日現在)

立地市	事業所	締結年月日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	H6. 6. 21
	かずさインキュベーションセンター	H10. 12. 28
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター	H14. 2. 13
	スマートソーラー (株) スマートソーラー技術研究所	H20. 8. 19
	三愛プラント工業 (株) クリーンテック事業本部 かずさクリーンテック事業所	H21. 7. 31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	H23. 4. 1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	H25. 12. 24
	(株) エジソンパワー 本社工場	H25. 12. 24
	荏原実業 (株) かずさ生産技術センター・かずさファシリティー開発センター	H26. 6. 27
	多摩川スカイプレジジョン (株)	H26. 10. 2
	SUS (株) 千葉事業所	H28. 3. 10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	H30. 1. 15
	(株) FRDジャパン かずさ研究所	H30. 6. 6
	第三化成 (株) かずさパリレンコーティングセンター	H30. 11. 9
	(合) イセ食品 木更津研究所	H31. 4. 1
	(株) プロテイン・エクスプレス	H31. 4. 12
	(株) プリントパック 関東木更津工場	R 元. 10. 23
	君津市	佐藤製薬 (株) かずさアカデミア工場
河村産業 (株) かずさ工場		H15. 5. 2
児玉工業 (株)		H17. 7. 22
(株) 弘洋 かずさアカデミア工場		H18. 11. 1
日伸精機 (株) かずさ工場		H20. 3. 28
(株) アウレオ かずさ工場		H20. 6. 23
黒田精工 (株) かずさアカデミア工場		H20. 7. 14
IMI TEX (株) かずさ研究所		H20. 12. 16
(株) ドペル 本社工場		H27. 2. 19
中嶋産業 (株) 関東支店 かずさ工場		H28. 12. 21
計		27 事業所

11.8 環境関係各種機関設置状況

11.8.1 審議機関等

種類	名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会 (環境政策課)	H11.4.30	千葉県行政組織条例	知事の諮問に応じ、千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申する。	学識経験者 15名 (20名以内)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会 (大気保全課)	H5.2.18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35名以内
	千葉県環境審議会 (環境政策課)	H6.8.1	環境基本法、自然環境保本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会 (廃棄物指導課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見具申、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
	千葉県地質環境対策審議会 (水質保全課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 9名 (10名以内)
審査に基づく	千葉県公害審査会 (環境政策課)	S46.3.15	千葉県行政組織条例(公害紛争処理法)	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あつせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13名 (15名以内)

注：定数と現員数に相違ある場合は()中に定数を示した。

11.8.2 各県との協議・協力機関

名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	S37.10.1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係11都府県 国土院
全国大気汚染防止連絡協議会	S38.12.5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止法に係る行政における協力関係ないし連携体制の確保ならびに資料及び情報の交換を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	S33.10.1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係12都府県 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	S50.3.25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係10都府県19市
東京湾岸自治体環境保全会議	S50.8.22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連帯的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区16市1町
首都圏自然歩道連絡協議会	S53.9.8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	S55.11.12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
九都府県市首脳会議環境問題対策委員会	H元.11.16	九都府県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ、快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため、九都府県市として共同協同して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都府県市廃棄物問題検討委員会	S61.6.11	九都府県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都府県市が共同・協同し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	S55.9.2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	40都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	H4.12.10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等7府、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

11.8.3 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	S37.6.5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策推進を図る。	県、市町村、一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	S44.7.22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係3市町、関係団体
印旛沼水質保全協議会	S46.8.28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係13市町、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	S47.6.10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係6市町村、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	S47.6.14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係14市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	S48.9.26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係4市町、関係企業、団体等
手賀沼水環境保全協議会	S50.2.18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について、関係者の意識共有と連携した取組を図り、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係7市、関係団体
美しい作田川を守る会	S60.1.30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係4市町、関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	H6.10.21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係3市町、関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	S63.7.18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係2市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	H3.4.23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係7市町、関係団体等
美しい木戸川を守る会	H4.5.27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係5市町村、関係団体
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	H10.4.1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等7名、関係市町村9名
石綿（アスベスト）対策連絡会議	H18.3.1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びばく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局、県、関係6市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	H19.1.18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県、関係2市、関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	H11.8.25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県、市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	H14.11.21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県、千葉市外3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	H2.9.11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び県環境研究センター長等17名、市町17名
千葉県市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	H14.12.24	千葉県市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長、関係市）7名 オブザーバー（国の関係機関）2名
千葉県天然ガス環境対策協議会	H8.3.26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー（国の関係機関）
千葉県海岸漂着物対策推進協議会	H22.11.10	千葉県海岸漂着物対策推進協議会設置要綱	千葉県の海岸における良好な景観と環境を保全するため、円滑な意思疎通や連絡調整を図る。	環境省、国土交通省、県関係課長、関係10市町村、関係団体

11.8.4 県庁内の協議機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
地下水汚染対策連絡会	S59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11 名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	S61. 4. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について審査し、適正な指導を図る。	関係課長等 34 名
千葉県環境基本計画推進会議	H19. 3. 16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長：知事 委員：副知事、各部局長
千葉県環境学習推進連絡会議	H5. 1. 8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長 29 名
東京湾青潮等調査連絡会議	H7. 1. 12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部次長 関係課副課長等 10 名
東京湾総量削減計画連絡会議	H12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長：環境生活部次長 関係課長 15 名
バイオマス庁内連絡会議	H15. 7. 14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長：副知事 委員：関係部長 6 名 幹事：関係課長 26 名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	H16. 6. 9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長） 32 名
千葉県アスベスト問題対策会議	H17. 9. 22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12 名
千葉県省エネルギー等対策推進本部	H23. 4. 20	千葉県省エネルギー等対策推進本部設置要綱	東日本大震災に伴う県内の電力供給不足に対応するとともに、省エネルギー・新エネルギーの一層の推進を図る。	本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	H23. 11. 1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要領	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員（関係課長） 19 名